



豊橋市

令和3年度
各会計決算（見込）の概要

財務部 財政課

目次

I	決算のポイント	
1.	各会計の歳出決算規模	1
2.	主な取組み	1
3.	主な財政指標等	2
II	一般会計決算の状況	
1.	決算収支	3
2.	歳入	4
3.	歳出	6
III	特別会計決算の状況	
1.	決算収支	8
2.	各会計の主な内容	8
IV	企業会計決算の状況	
1.	決算収支	10
2.	各会計の主な内容	10
V	財政指標・健全化判断比率等の状況	
1.	財政指標	12
2.	健全化判断比率等	14
VI	参考資料	

※ 各項目は表示単位未満を四捨五入で処理しているため、合計と内訳の数値が一致しない場合があります

※ () 内は前年度比を示しています

I 決算のポイント

1. 各会計の歳出決算規模

区分	3年度決算額 ①	2年度決算額 ②	差引(①-②)	伸率
一般会計	1,434億9,539万円	1,749億1,731万円	△314億2,191万円	△18.0%
特別会計	668億2,693万円	630億1,255万円	38億1,438万円	6.1%
企業会計	639億8,327万円	611億2,981万円	28億5,346万円	4.7%
計	2,743億559万円	2,990億5,967万円	△247億5,407万円	△8.3%

【一般会計】 令和2年度に実施した特別定額給付金の皆減で決算額は大きく減少したが、2年度に引き続き新型コロナウイルス感染症対策事業を各分野において実施するとともに、まちなかの新たな交流拠点として、まちなか図書館やまちなか広場などを整備

【特別会計】 競輪事業における売上金の増加に伴う払戻金の増や国民健康保険事業及び後期高齢者医療における保険給付費の増により決算額が増加

【企業会計】 下水道事業における総合地震対策事業の進捗や病院事業における診療棟外壁及びエレベーター改修工事など長寿命化工事の実施により決算額が増加

2. 主な取組み

▶ 活きみなぎる『しごとづくり』

- ・新型コロナウイルス感染症拡大の中で、飲食店の新たなチャレンジを支援するため、業態転換を行う際に必要となる設備費用を助成 547万円
- ・企業の進出を促すため、新たに市内へサテライトオフィスを設置する事業者に対し、開設準備と管理運営に係る費用を助成 393万円
- ・豊橋新城スマート IC（仮称）の新規事業化の採択を受け、詳細設計等に着手 1,435万円

▶ 選ばれ集う『ひとの流れづくり』

- ・移住者を呼び込むため、オンラインでの移住相談や豊橋での生活がイメージできるよう移住ホームページを充実 274万円
- ・第1期豊橋わかば議会の若者委員が豊橋をより良くするために提案した6事業を実施【Go To チカチュウ、ハナノオト・マルシェ、アオハル・防災キャンプ等】 680万円

▶ **笑顔あふれる『子育て・教育環境づくり』**

- | | |
|---|--------------------------|
| ・子育て世帯の経済的な負担軽減を図るため、市独自に年収 360 万円未満相当世帯第 2 子の保育料を無償化 | 事業費 121 万円
軽減額 216 万円 |
| ・「のびるん de スクール」の開設校を令和 2 年度の 2 校から 12 校へ拡大 | 9,279 万円 |

▶ **持続可能で暮らしやすい『都市空間づくり』**

- | | |
|--|---------------|
| ・まちなかのにぎわいの創出や交流・滞在の新たな拠点として、駅前大通二丁目地区の再開発エリアに、まちなか図書館とまちなか広場をオープン | 14 億 8,126 万円 |
|--|---------------|

▶ **新型コロナウイルス感染症対策 総額 147 億 2,484 万円（うち一般財源 5 億 495 万円）**

【主な市独自事業】

- | | |
|--|--------------|
| ・所得要件等により、国の子育て世帯臨時特別給付金の対象外となった世帯に対し、子ども 1 人当たり 10 万円の給付金を支給 | 5 億 1,929 万円 |
| ・市内店舗での消費喚起及び感染症対策として、非接触型のプレミアム付電子商品券「TOYOPay」を発行（プレミアム率：25%） | 1 億 1,533 万円 |

3. 主な財政指標等 ※ 詳しくは、12P～14P を参照

▶ **経常収支比率** ※ 市税など経常的な収入に対する、人件費など経常的な支出に使用された一般財源の割合
87.2%（R2：87.6%、0.4 ポイント改善）

- ・普通交付税や地方消費税交付金など、経常的な経費に充てる一般財源収入額が増加

▶ **3 年度末地方債現在高**

一般会計 1,022 億 73 百万円（2 年度末：1,005 億 35 百万円、+17 億 38 百万円）
全会計合計 1,570 億 52 百万円（2 年度末：1,577 億 18 百万円、△6 億 66 百万円）

- ・一般会計の地方債現在高は 4 年連続で増加
- ・全会計合計では 18 年連続で減少

▶ **3 年度末財政調整基金現在高**

76 億 74 百万円（2 年度末：52 億 98 百万円、+23 億 76 百万円）

- ・積立：剰余金処分 23 億 70 百万円、利子積立 6 百万円
- ・取崩：無し

▶ **健全化判断比率** ※ R2 将来負担比率は、算定誤りによる修正見込値を記載（9 月市議会定例会で報告予定）

いずれも早期健全化基準を下回る

- ・実質赤字比率：赤字無し（R2：赤字無し）
- ・連結実質赤字比率：赤字無し（R2：赤字無し）
- ・実質公債費比率： 3.9%（R2：3.8%、0.1 ポイント増加）
- ・将来負担比率： 33.5%（R2：42.4%、8.9 ポイント改善）

Ⅱ 一般会計決算の状況

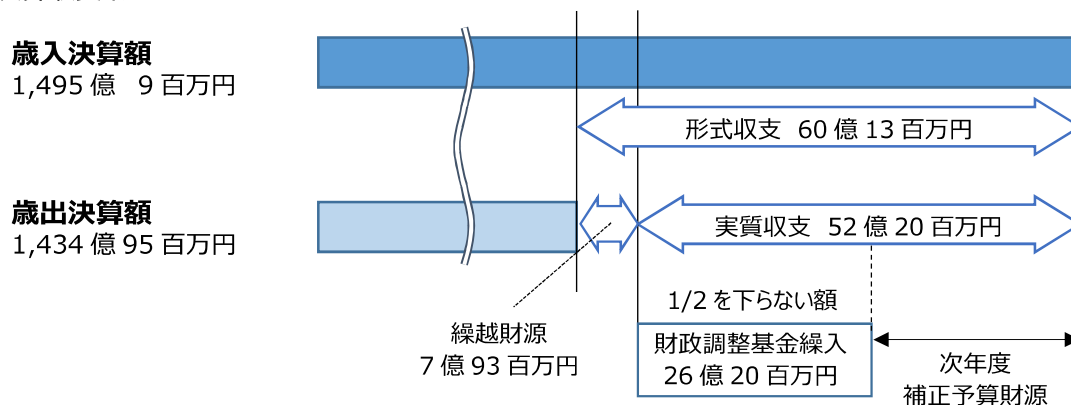
1. 決算収支

実質収支は 52 億 2,021 万円（+4 億 8,210 万円）

- ・形式収支（歳入歳出の差引額）は 60 億 1,321 万円
- ・形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は 52 億 2,021 万円。前年度と比較して 4 億 8,210 万円増
- ・財政調整基金への繰入れは 26 億 2,000 万円（実質収支の 1/2 を下らない金額）

区 分	3 年度決算額 ①	2 年度決算額 ②	差引(①-②)
歳入決算額 A	1,495 億 861 万円	1,800 億 9,780 万円	△305 億 8,919 万円
歳出決算額 B	1,434 億 9,539 万円	1,749 億 1,731 万円	△314 億 2,191 万円
形式収支 C (A-B)	60 億 1,321 万円	51 億 8,049 万円	8 億 3,272 万円
繰越財源 D	7 億 9,301 万円	4 億 4,238 万円	3 億 5,062 万円
実質収支 E (C-D)	52 億 2,021 万円	47 億 3,811 万円	4 億 8,210 万円
財政調整基金へ繰入	26 億 2,000 万円	23 億 7,000 万円	2 億 5,000 万円

○ 決算収支イメージ



2. 歳入

○ 歳入款別決算

(単位：千円)

区 分	3年度決算額 ①	2年度決算額 ②	差引(①-②)	伸率
市 税	64,061,053	65,636,420	△1,575,367	△2.4%
地 方 譲 与 税	1,378,213	1,351,199	27,013	2.0%
利 子 割 交 付 金	38,455	59,328	△20,873	△35.2%
配 当 割 交 付 金	471,290	347,636	123,654	35.6%
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	537,758	329,027	208,731	63.4%
法 人 事 業 税 交 付 金	774,627	383,560	391,067	2.0 倍
地 方 消 費 税 交 付 金	8,931,289	8,199,697	731,592	8.9%
自 動 車 取 得 税 交 付 金	19	0	19	皆増
環 境 性 能 割 交 付 金	234,556	243,810	△9,254	△3.8%
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 助 成 交 付 金	3,866	1,164	2,702	3.3 倍
地 方 特 例 交 付 金	1,275,881	536,008	739,873	2.4 倍
地 方 交 付 税	2,003,590	118,090	1,885,500	17.0 倍
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	72,370	74,246	△1,876	△2.5%
分 担 金 及 び 負 担 金	391,954	360,208	31,746	8.8%
使 用 料 及 び 手 数 料	2,781,737	2,679,722	102,015	3.8%
国 庫 支 出 金	35,646,582	66,447,501	△30,800,919	△46.4%
県 支 出 金	10,656,779	11,148,816	△492,037	△4.4%
財 産 収 入	382,263	512,852	△130,589	△25.5%
寄 附 金	502,805	128,229	374,576	3.9 倍
繰 入 金	216,373	1,839,128	△1,622,755	△88.2%
繰 越 金	2,810,491	2,080,620	729,871	35.1%
諸 収 入	5,850,958	8,096,236	△2,245,279	△27.7%
市 債	10,485,700	9,524,300	961,400	10.1%
合 計	149,508,607	180,097,797	△30,589,190	△17.0%

○ 市税決算の内訳（3年度：64,061,053千円、2年度：65,636,420千円）

（単位：千円）

区 分	3年度決算額 ①		2年度決算額 ②		差引 (① - ②)	決算額の 伸率
		収入率		収入率		
市 民 税	26,103,895	96.4%	26,888,044	95.0%	△784,148	△2.9%
個人	22,810,773	95.9%	23,565,869	95.4%	△755,097	△3.2%
法人	3,293,123	99.4%	3,322,174	92.8%	△29,051	△0.9%
固定資産税	27,743,544	98.0%	28,774,950	97.6%	△1,031,406	△3.6%
軽自動車税	1,071,844	95.8%	1,035,576	95.3%	36,268	3.5%
市たばこ税	2,415,275	100%	2,277,080	100%	138,195	6.1%
鋳 産 税	143	100%	137	100%	6	4.4%
事業所税	2,850,665	99.7%	2,680,218	99.0%	170,446	6.4%
都市計画税	3,875,685	97.9%	3,980,415	97.6%	△104,729	△2.6%

▶ 市税

640億6,105万円（△15億7,537万円、△2.4%）

- ・市税全体の収入率：97.4%（+0.8ポイント）
現年度分：99.4%（+0.6ポイント）、滞納繰越分：35.5%（+8.4ポイント）
- ・個人市民税：228億1,077万円（△7億5,510万円、△3.2%）
新型コロナウイルス感染拡大等の影響による給与所得や営業所得等の減により減収
- ・法人市民税：32億9,312万円（△2,905万円、△0.9%）
税制改正による法人税割の税率引下げや新型コロナウイルスの影響による運輸・通信業などの減により減収
- ・固定資産税：277億4,354万円（△10億3,141万円、△3.6%）
家屋の評価替えによる経年減価や中小事業者コロナ減収特例の影響により減収
- ・市たばこ税：24億1,528万円（+1億3,820万円、+6.1%）
健康志向の高まりから売渡本数が減少したものの、令和3年10月からの税率引上げの影響により増収

▶ 地方交付税

20億359万円（+18億8,550万円、+17.0倍）

- ・普通交付税：15億35万円（平成30年度以来3年ぶりに交付）
- ・特別交付税：5億324万円（+3億8,515万円、+4.3倍）

▶ 国庫支出金

356億4,658万円（△308億92万円、△46.4%）

- ・市民1人当たり10万円を支給した特別定額給付金給付事業に係るものや新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金など、コロナ対策関係が減少

▶ 繰入金

2億1,637万円（△16億2,276万円、△88.2%）

- ・財政調整基金繰入金が皆減

3. 歳出

(1) 目的別（款別）決算

(単位：千円)

区 分	3 年度決算額 ①	2 年度決算額 ②	差引(①－②)	伸 率
議 会 費	635,891	613,360	22,531	3.7%
総 務 費	10,813,171	49,491,488	△38,678,317	△78.2%
民 生 費	61,807,895	53,703,915	8,103,980	15.1%
衛 生 費	17,602,812	16,093,399	1,509,413	9.4%
労 働 費	217,817	272,100	△54,283	△19.9%
農林水産業費	1,826,867	1,674,435	152,432	9.1%
商 工 費	3,288,481	6,986,026	△3,697,545	△52.9%
土 木 費	14,376,068	17,402,953	△3,026,886	△17.4%
消 防 費	3,635,599	3,664,941	△29,342	△0.8%
教 育 費	20,259,015	16,116,833	4,142,182	25.7%
災 害 復 旧 費	6,776	16,348	△9,572	△58.6%
公 債 費	9,025,003	8,881,508	143,495	1.6%
合 計	143,495,394	174,917,306	△31,421,912	△18.0%

▶ 総務費

108 億 1,317 万円 (△386 億 7,832 万円、△78.2%)

- ・ 市民 1 人当たり 10 万円を支給した特別定額給付金に係る経費が皆減

▶ 民生費

618 億 790 万円 (+81 億 398 万円、+15.1%)

- ・ 18 才以下の子ども 1 人当たり 10 万円を支給した子育て世帯への臨時特別給付金や、住民税非課税世帯や家計急変世帯へ 1 世帯当たり 10 万円を支給した住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金に係る経費が増加

▶ 商工費

32 億 8,848 万円 (△36 億 9,755 万円、△52.9%)

- ・ 未来産業支援基金への積立金が減少

▶ 教育費

202 億 5,902 万円 (+41 億 4,218 万円、+25.7%)

- ・ 曙学校給食センターやまちなか図書館の整備に係る経費が増加

(2) 性質別決算

(単位：千円)

区 分	3 年度決算額 ①	2 年度決算額 ②	差引(①－②)	伸 率
人 件 費	21,152,490	21,376,617	△224,128	△1.0%
扶 助 費	36,542,569	35,264,414	1,278,155	3.6%
公 債 費	9,025,003	8,881,508	143,495	1.6%
義務的経費	66,720,061	65,522,539	1,197,522	1.8%
補 助 事 業	9,472,701	11,560,499	△2,087,798	△18.1%
単 独 事 業	12,821,361	10,978,651	1,842,710	16.8%
災 害 復 旧 費	6,776	16,348	△9,572	△58.6%
投資的経費	22,300,838	22,555,499	△254,661	△1.1%
補 助 費 等	17,884,280	48,276,101	△30,391,821	△63.0%
繰 出 金	13,530,986	13,430,671	100,315	0.7%
そ の 他	23,059,230	25,132,496	△2,073,267	△8.2%
合 計	143,495,394	174,917,306	△31,421,912	△18.0%

▶ 人件費

211 億 5,249 万円 (△2 億 2,413 万円、△1.0%)

- ・退職者の減や地域手当支給率の1%引下げなどにより全体として減少

▶ 扶助費

365 億 4,257 万円 (+12 億 7,815 万円、+3.6%)

- ・障害福祉サービス等給付費や障害児支援等給付費が増加【民生費】

▶ 投資的経費

223 億 84 万円 (△2 億 5,466 万円、△1.1%)

- ・補助事業：駅前大通二丁目地区再開発事業に係る経費が減少【土木費】
- ・単独事業：曙学校給食センターの整備に係る経費が増加【教育費】

▶ 補助費等

178 億 8,428 万円 (△303 億 9,182 万円、△63.0%)

- ・特別定額給付金が皆減【総務費】

▶ その他

230 億 5,923 万円 (△20 億 7,327 万円、△8.2%)

- ・未来産業支援基金への積立金が減少【商工費】

Ⅲ 特別会計決算の状況

1. 決算収支

- ・特別会計全体の形式収支及び実質収支は 33 億 2,857 万円
- ・実質収支は前年度と比較して 3 億 1,130 万円増

区 分	3 年度決算額 ①	2 年度決算額 ②	差引(①-②)
歳入決算額 A	701 億 5,550 万円	660 億 8,683 万円	40 億 6,867 万円
歳出決算額 B	668 億 2,693 万円	630 億 1,255 万円	38 億 1,438 万円
形式収支 C(A-B)	33 億 2,857 万円	30 億 7,428 万円	2 億 5,430 万円
繰越財源 D	0 万円	5,700 万円	△5,700 万円
実質収支 E(C-D)	33 億 2,857 万円	30 億 1,728 万円	3 億 1,130 万円

※ 各特別会計の歳入歳出決算（見込）は、「Ⅵ 参考資料」に掲載

2. 各会計の主な内容

(1) 競輪事業

▶ 主な取組み

- ・開場 72 周年記念競輪（GⅢ）、普通競輪（FⅠ・FⅡ）を開催
- ・普通競輪では、従来のデイ・ナイター・ミッドナイトに加え、モーニング競輪を開催

▶ 単年度収支

11 億 8,437 万円（+1 億 4,409 万円、+13.9%）

- ・開催日数の増加、インターネット投票の拡大、場外車券売場の売上が令和 2 年度より増加したことで等により売上金が増加（+38 億 9,061 万円、+20.2%）

▶ 一般会計への繰出金

2 億 8,000 万円（△2,000 万円、△6.7%）

- ・小中学校の環境整備事業等へ充当

(2) 国民健康保険事業

▶ 被保険者数の減少、保険給付費の増加

- ・被保険者の75歳到達による後期高齢者医療制度への移行や出生数の減少等により、被保険者数が2.5%減の73,652人
- ・1人当たり医療給付額は増加、保険給付費も4.5%増の219億8,943万円
- ・新型コロナウイルス感染症に感染、または感染が疑われることにより会社等を休み、勤務先から給与等の支払いを受けることができなかった場合に傷病手当金を支給

▶ 国民健康保険税収入

73億1,400万円 (△3億429万円、△4.0%)

- ・被保険者数の減少により、保険税収入は減少
- ・現年度分収納率は、0.74ポイント増の93.63%
- ・新型コロナウイルス感染症の影響により収入が大幅に減少した被保険者に対し、保険税の減免や徴収猶予を実施

(3) 総合動植物公園事業

▶ 主な取組み

- ・インド共和国マイソール動物園よりアジアゾウ3頭の寄贈を受けるとともに、ゾウの多頭飼育を開始
- ・クラウドファンディングを活用し、チンパンジーエンリッチメント施設(遊具)を更新

▶ 年間入園者数

96万167人 (+15万5,245人、+19.3%)

- ・新型コロナウイルス感染症対策のため4月、5月に休園した令和2年度と比べて、同時期の来園者数が大きく回復したことにより増加

(4) 後期高齢者医療

▶ 被保険者数、保険給付費の増加

- ・高齢化の進行により、前年度と比較して被保険者数が2.4%増の50,718人
- ・保険給付に係る医療給付費負担金は3.6%増の35億3,800万円

▶ 後期高齢者医療保険料収入

41億9,905万円 (+3,261万円、+0.8%)

- ・現年度分収納率は0.01ポイント増の99.59%

IV 企業会計決算の状況

1. 決算収支

- ・3会計の合計で、歳入 699 億 7,870 万円に対し歳出は 639 億 8,327 万円で、歳入歳出の差引額は 59 億 9,542 万円
- ・収益的収支（税抜き）は、3会計とも黒字となり、6年連続で黒字を確保

○ 収益的収支（税抜き）の状況

区 分	3年度収支状況 ①	2年度収支状況 ②	差引(①-②)
水道事業	4 億 2,342 万円	4 億 5,243 万円	△2,901 万円
下水道事業	8 億 4,194 万円	8 億 6,650 万円	△2,456 万円
病院事業	46 億 2,842 万円	15 億 3,239 万円	30 億 9,602 万円
計	58 億 9,378 万円	28 億 5,132 万円	30 億 4,246 万円

※ 各企業会計の歳入歳出決算（見込み）は、「VI 参考資料」に掲載

2. 各会計の主な内容

(1) 水道事業

▶ 主な取組み

- ・水道管耐震化事業：重要給水施設へ繋がる基幹管路及び配水支管の耐震化を実施
- ・配水管整備事業：老朽管・漏水多発管の更新を実施
- ・水道施設整備事業：施設規模の適正化を図ることを目的とした、高山配水場ポンプ棟築造工事等を実施

▶ 収支の状況

- ・事業収益は 0.8%減。使用水量が減少したことにより、給水収益は 0.3%減
- ・事業費用は 0.4%減。動力費や減価償却費等は増加したものの、委託料や受水費等で減
- ・収益的収支（税抜き）は 4 億 2,342 万円で 15 年連続の黒字
- ・当年度未処分利益剰余金のうち、資本金に 4 億 6,600 万円を組み入れた後の繰越利益剰余金は 13 億 6,655 万円

(2) 下水道事業

▶ 主な取組み

- ・ 拡張事業：橋良、吉田方及び牛川地区の污水管渠の整備などを実施
- ・ 再整備事業：
 - 〔処理区再編〕野田処理場の老朽化に伴い、野田処理区の合流水を中島処理場へ送る管渠及び合流中継ポンプ棟の整備を実施
 - 〔総合地震対策〕管渠や下地中継ポンプ場等の耐震化を実施
- ・ バイオマス利活用センターで汚泥 18 万 360 m³及び生ごみ 1 万 6,542t を受け入れ、667 万 kWh を売電

▶ 収支の状況

- ・ 事業収益は 1.8%減。長期前受金戻入や他会計負担金の減少により減。下水道使用料は、0.8%減
- ・ 事業費用は 1.7%減。動力費や委託料が増加したものの、減価償却費や支払利息等の減少により減
- ・ 収益的収支（税抜き）は、8 億 4,194 万円で 6 年連続の黒字
- ・ 当年度未処分利益剰余金のうち、減債積立金に 2 億 8,000 万円、建設改良積立金に 6 億 3,500 万円を積み立て、資本金に 8 億 1,300 万円を組み入れた後の繰越利益剰余金は 11 億 9,404 万円

(3) 病院事業

▶ 主な取組み

- ・ 新型コロナウイルス感染症や今後の新たな感染症の発生に備えるための感染症専用病棟の建設に向けた基本設計及び実施設計を実施
- ・ 建物の長寿命化を図るため、診療棟の外壁及びエレベーターの改修工事を実施し、病棟のエレベーターの改修工事にも着工
- ・ 救急医療体制の充実を図るため、ドクターカーを導入

▶ 収支の状況

- ・ 入院患者 1 人当たりの診療単価の増及び外来患者数の増により、医業収益が 5.7%増
- ・ 新型コロナウイルス感染症の陽性患者等の受け入れのため確保した病床に対する県補助金の増により、医業外収益が 49.1%増
- ・ 人員増に伴う給与費の増加や循環器系の手術に使用する診療材料の使用増加による材料費の増加等により、医業費用が 2.2%増
- ・ 収益的収支（税抜き）は 46 億 2,842 万円の黒字
- ・ 経常収支は 12 年連続の黒字
- ・ 当年度未処分利益剰余金のうち、減債積立金に 46 億 2,800 万円を積み立て、資本金に 4 億 1,000 万円を組み入れた後の繰越利益剰余金は 12 億 6,747 万円

V 財政指標・健全化判断比率等の状況

1. 財政指標

(1) 経常収支比率 【算出式：経常経費充当一般財源÷経常一般財源収入×100】

前年度より0.4ポイント改善

- ・経常経費充当一般財源：扶助費などが増加
- ・経常一般財源収入：普通交付税や地方消費税交付金などが増加
- ・経常経費充当一般財源が増加したが、それ以上に経常一般財源収入が増加したことにより、経常収支比率は前年度の87.6%から本年度87.2%へと0.4ポイント改善
- ・中核市平均を下回っているが、依然高い水準

○ 普通会計[※]の財政指標

区 分	3 年度		2 年度		元年度	
	豊橋市	中核市 平均	豊橋市	中核市 平均	豊橋市	中核市 平均
経常収支比率 (%)	87.2	—	87.6	92.9	88.5	93.1
市民1人当たり 地方債現在高 (千円)	274	—	267	380	264	380
市民1人当たり 財政調整基金残高 (千円)	21	—	14	24	14	23

※ 普通会計 … 会計区分が異なる自治体の財政状況を比較するため、統計上統一的に用いられる会計区分

(2) 地方債現在高

一般会計は増加。全会計では18年連続で減少

- ・一般会計の地方債現在高は、曙学校給食センターの建設に係る借入れなどにより4年連続で増加
- ・全会計合計では18年連続の減少

○ 地方債現在高

区 分	3 年度末 ①	2 年度末 ②	差引(①-②)
一 般 会 計	102,272,793 千円	100,534,827 千円	1,737,966 千円
特 別 会 計	2,204,081 千円	2,361,141 千円	△157,060 千円
企 業 会 計	52,575,067 千円	54,822,206 千円	△2,247,139 千円
合 計	157,051,941 千円	157,718,174 千円	△666,233 千円

(3) 財政調整基金現在高

市税や普通交付税などの一般財源収入が予算に対して増加したことを踏まえ、基金の取崩しを行わなかったことから、3年度末現在高は前年度より23億76百万円増の76億74百万円となった。

- ・積立：前年度の剰余金処分として23億7,000万円を積み立て
- ・取崩：無し
- ・現在高：76億7,370万円（+23億7,554万円）

○ 財政調整基金現在高

3年度末 現在高	3年度中の増減額			2年度末 現在高
	剰余金処分 積立額	利子積立額	取崩額	
7,673,704千円	2,370,000千円	5,541千円	0千円	5,298,163千円

2. 健全化判断比率等

(1) 健全化判断比率 ※R2 将来負担比率は、算定誤りによる修正見込値を記載（9月市議会定例会で報告予定）

全ての指標において早期健全化基準を下回る

○ 健全化判断比率 (単位：%)

指標名	3年度	2年度	早期健全化基準 (本市における基準)	財政再生基準
実質赤字比率	－	－	11.25	20.0
連結実質赤字比率	－	－	16.25	30.0
実質公債費比率	3.9	3.8	25.0	35.0
将来負担比率	33.5	42.4	350.0	－

- ・ 実質赤字比率 : 一般会計等を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率
- ・ 連結実質赤字比率 : 全会計を対象とした実質赤字（又は資金の不足額）の標準財政規模に対する比率
- ・ 実質公債費比率 : 一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率
- ・ 将来負担比率 : 一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率

▶ 実質公債費比率

3.9% (0.1ポイント増加) ※3か年平均

- ・ 元利償還金が増加した他、実質的な公債費として PFI 事業に係る支出が増加したため、単年度数値及び過去3か年の平均値ともに増加

▶ 将来負担比率

33.5% (8.9ポイント改善)

- ・ 将来負担額が減少したことに加え、財政調整基金など充当可能基金が増加したことから、8.9ポイント改善

(2) 資金不足比率

各公営企業会計の資金不足は生じていない

○ 資金不足比率 (単位：%)

会計名	3年度	2年度	経営健全化基準
水道事業会計	－	－	20.0
下水道事業会計	－	－	
病院事業会計	－	－	
総合動植物公園事業特別会計	－	－	

- ・ 資金不足比率 : 公営企業ごとの資金不足額の事業規模に対する比率

令和3年度 各会計決算（見込）集計表

単位：円

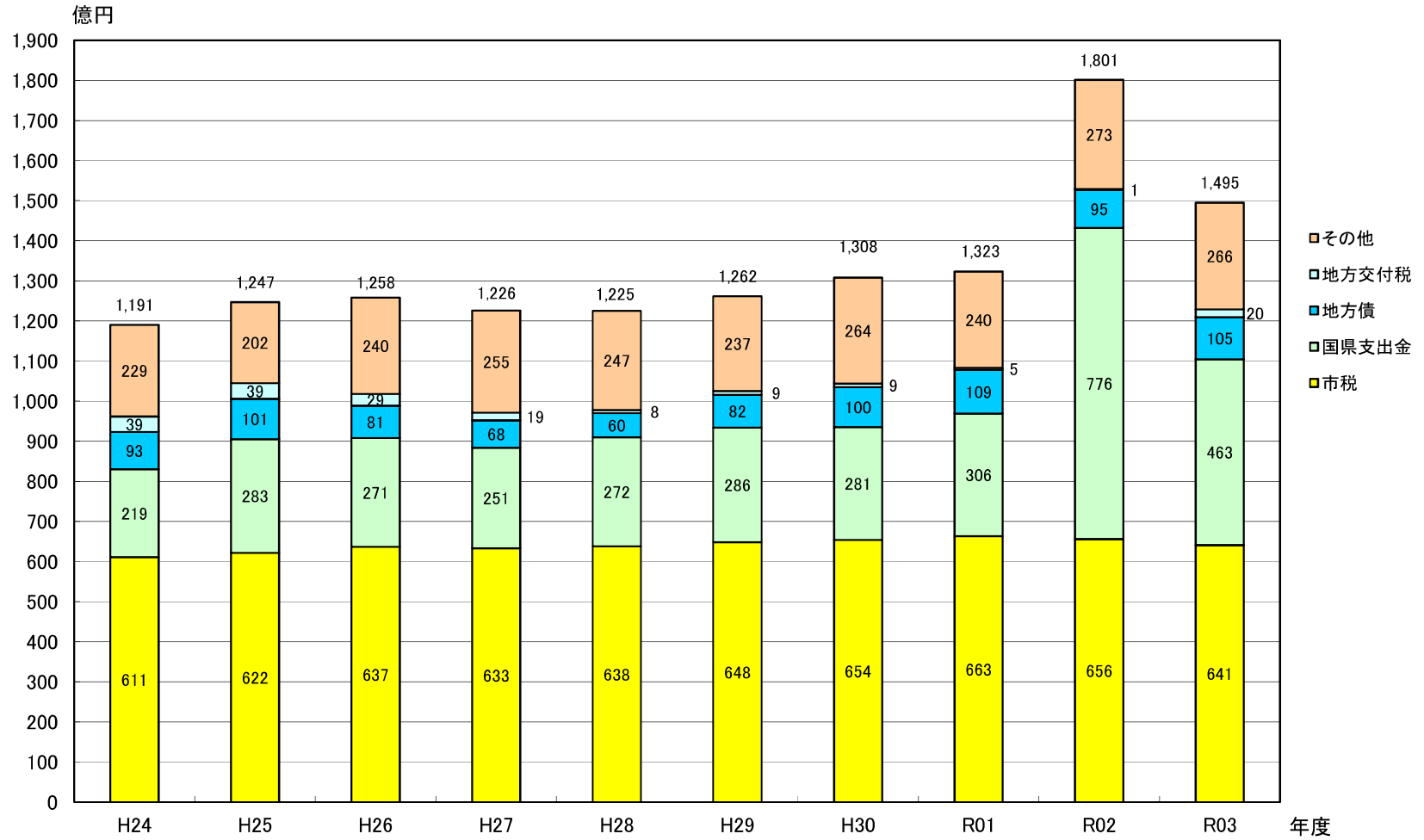
会計名	最終予算額	決算（見込）額			翌年度に繰越すべき財源	翌年度繰上充用額	差引純繰越額	備考	
		歳入	歳出	差引額					
一般会計	159,795,549,781	149,508,607,347	143,495,394,170	6,013,213,177	793,006,042	0	5,220,207,135	繰越額のうち剰余金処分 (財政調整基金へ積立：26億2千万円)	
特別会計	競輪事業	24,466,000,000	24,211,945,007	23,471,068,740	740,876,267	0	0	740,876,267	一般会計繰出金 280,000,000
	国民健康保険事業	33,756,044,000	35,176,225,022	32,620,651,809	2,555,573,213	0	0	2,555,573,213	一般会計繰入金 2,870,676,845
	総合動植物公園事業	1,749,525,000	1,607,496,268	1,607,496,268	0	0	0	0	一般会計繰入金 918,290,576
	公共駐車場事業	137,000,000	133,279,150	133,279,150	0	0	0	0	
	母子父子寡婦福祉資金貸付事業	31,000,000	44,024,203	23,347,907	20,676,296	0	0	20,676,296	一般会計繰入金 92,133
	後期高齢者医療	9,292,000,000	8,982,529,293	8,971,082,083	11,447,210	0	0	11,447,210	一般会計繰入金 4,530,804,672
計	69,431,569,000	70,155,498,943	66,826,925,957	3,328,572,986	0	0	3,328,572,986		
企業会計	水道事業	9,760,503,200	9,177,751,855	8,824,267,881	353,483,974	—	—	※ 423,421,070	一般会計繰入金 24,801,310
	下水道事業	20,998,332,300	18,191,853,633	17,179,430,464	1,012,423,169	—	—	※ 841,939,861	一般会計繰入金 2,300,154,786
	病院事業	39,820,000,000	42,609,092,772	37,979,575,374	4,629,517,398	—	—	※ 4,628,416,517	一般会計繰入金 2,879,519,184
計	70,578,835,500	69,978,698,260	63,983,273,719	5,995,424,541	—	—	※ 5,893,777,448	※企業会計については消費税抜きの実質的な収支額を記載しているため差引額とは異なっている。	
合計	299,805,954,281	289,642,804,550	274,305,593,846	15,337,210,704	793,006,042	0	14,442,557,569		

令和3年度 一般会計款別決算(見込)額

単位：円、%

歳 入						歳 出					
款	最終予算額 ①	決算(見込)額 ②	差引額 ②-①	決算額の		款	最終予算額 ③	決算(見込)額 ④	差引額 ③-④	決算額の	
				構成比	伸率					構成比	伸率
1 市 税	63,100,000,000	64,061,052,676	961,052,676	42.8	△ 2.4	1 議 会 費	659,657,000	635,890,600	23,766,400	0.4	3.7
2 地 方 譲 与 税	1,268,000,000	1,378,212,593	110,212,593	0.9	2.0	2 総 務 費	11,598,955,000	10,813,171,439	785,783,561	7.5	△ 78.2
3 利 子 割 交 付 金	40,000,000	38,455,000	△ 1,545,000	-	△ 35.2	3 民 生 費	66,130,166,000	61,807,895,365	4,322,270,635	43.1	15.1
4 配 当 割 交 付 金	310,000,000	471,290,000	161,290,000	0.3	35.6	4 衛 生 費	18,585,290,500	17,602,811,862	982,478,638	12.3	9.4
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	450,000,000	537,758,000	87,758,000	0.4	63.4	5 労 働 費	244,722,000	217,817,133	26,904,867	0.2	△ 19.9
6 法 人 事 業 税 交 付 金	712,000,000	774,627,000	62,627,000	0.5	2.0倍	6 農 林 水 産 業 費	2,226,822,000	1,826,867,112	399,954,888	1.3	9.1
7 地 方 消 費 税 交 付 金	8,800,000,000	8,931,289,000	131,289,000	6.0	8.9	7 商 工 費	3,971,455,000	3,288,480,784	682,974,216	2.3	△ 52.9
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	1,000	19,225	18,225	-	皆増	8 土 木 費	16,913,300,834	14,376,067,615	2,537,233,219	10.0	△ 17.4
9 環 境 性 能 割 交 付 金	270,000,000	234,555,844	△ 35,444,156	0.2	△ 3.8	9 消 防 費	3,798,309,000	3,635,598,888	162,710,112	2.5	△ 0.8
10 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 助 成 交 付 金	4,000,000	3,866,000	△ 134,000	-	3.3倍	10 教 育 費	26,535,504,447	20,259,014,743	6,276,489,704	14.1	25.7
11 地 方 特 例 交 付 金	1,222,000,000	1,275,881,000	53,881,000	0.9	2.4倍	11 災 害 復 旧 費	50,000,000	6,776,000	43,224,000	-	△ 58.6
12 地 方 交 付 税	2,120,350,000	2,003,590,000	△ 116,760,000	1.3	17.0倍	12 公 債 費	9,051,367,000	9,025,002,629	26,364,371	6.3	1.6
13 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	70,000,000	72,370,000	2,370,000	-	△ 2.5	13 諸 支 出 金	1,000	0	1,000	-	-
14 分 担 金 及 び 負 担 金	366,026,000	391,954,236	25,928,236	0.3	8.8	14 予 備 費	30,000,000	0	30,000,000	-	-
15 使 用 料 及 び 手 数 料	3,216,120,000	2,781,736,665	△ 434,383,335	1.9	3.8						
16 国 庫 支 出 金	41,021,806,500	35,646,582,177	△ 5,375,224,323	23.8	△ 46.4						
17 県 支 出 金	11,661,818,000	10,656,778,685	△ 1,005,039,315	7.1	△ 4.4						
18 財 産 収 入	372,098,000	382,263,225	10,165,225	0.3	△ 25.5						
19 寄 附 金	499,955,000	502,804,974	2,849,974	0.3	3.9倍						
20 繰 入 金	228,712,000	216,372,809	△ 12,339,191	0.1	△ 88.2						
21 繰 越 金	2,810,490,281	2,810,490,537	256	1.9	35.1						
22 諸 収 入	6,415,073,000	5,850,957,701	△ 564,115,299	3.9	△ 27.7						
23 市 債	14,837,100,000	10,485,700,000	△ 4,351,400,000	7.0	10.1						
合 計	159,795,549,781	149,508,607,347	△ 10,286,942,434	100.0	△ 17.0	合 計	159,795,549,781	143,495,394,170	16,300,155,611	100.0	△ 18.0

一般会計歳入決算額推移



一般会計歳出決算額推移（性質別）

億円

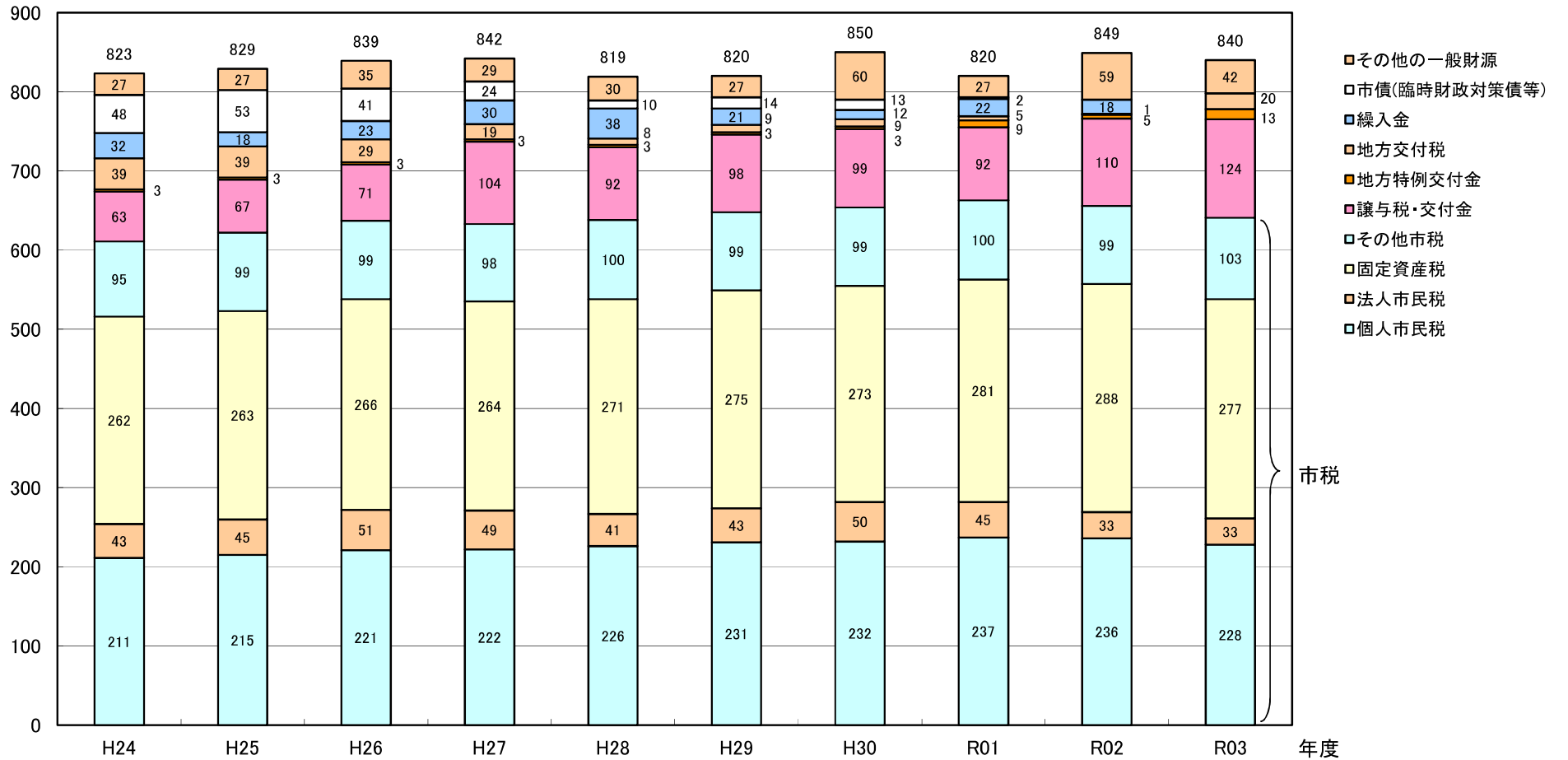


地方債の現在高推移（会計別）



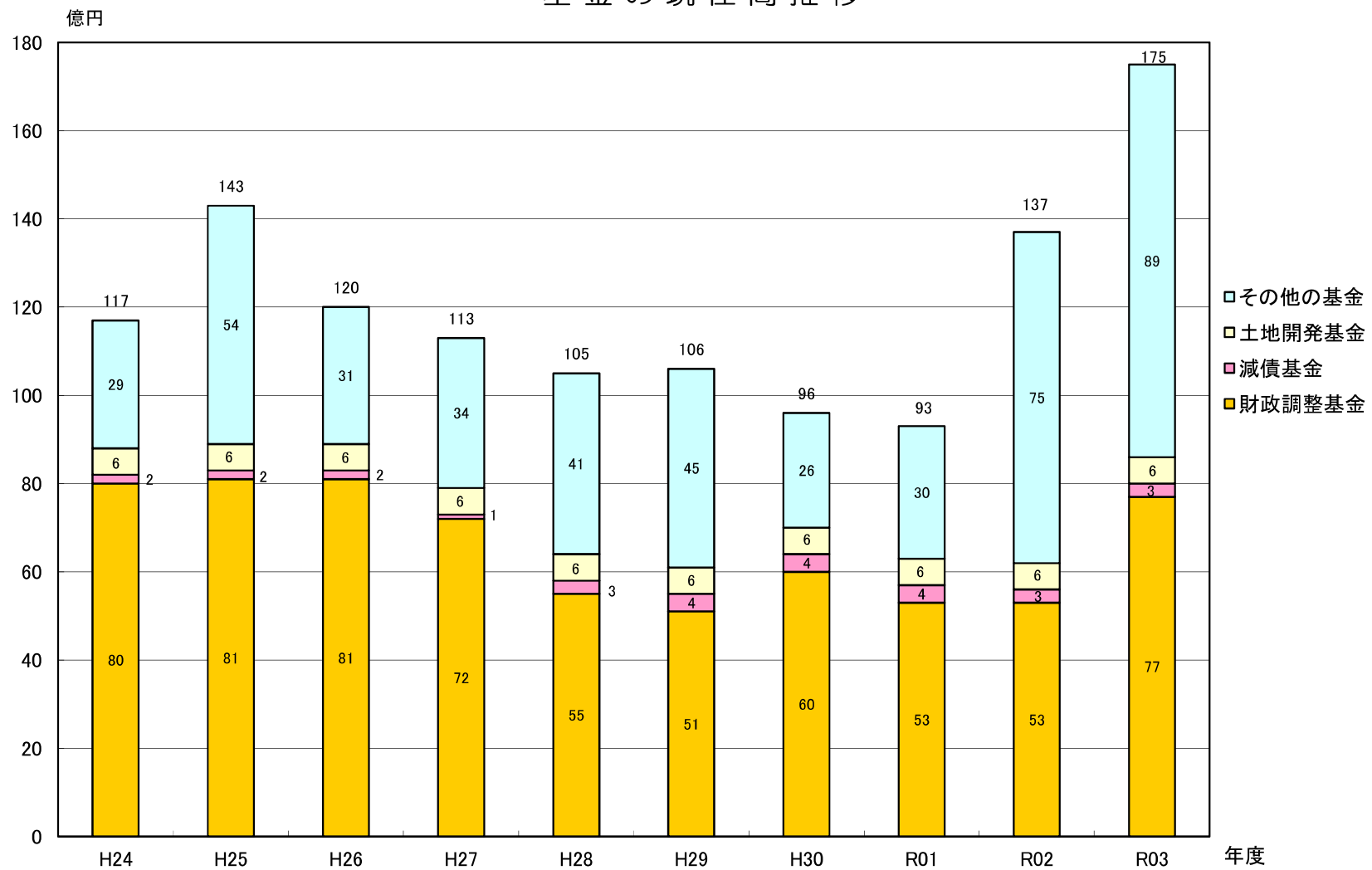
一般会計一般財源決算額推移

億円

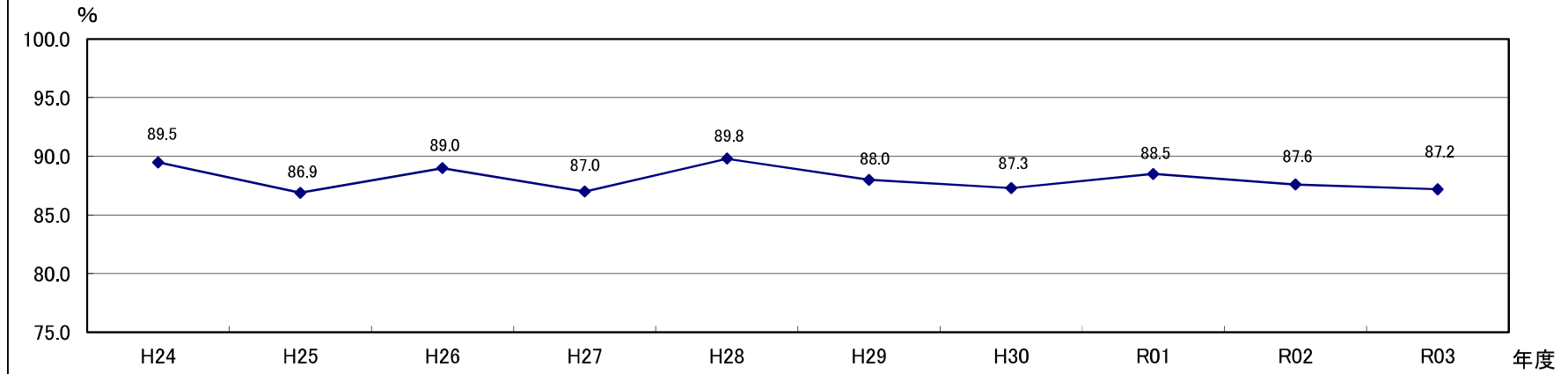


市税

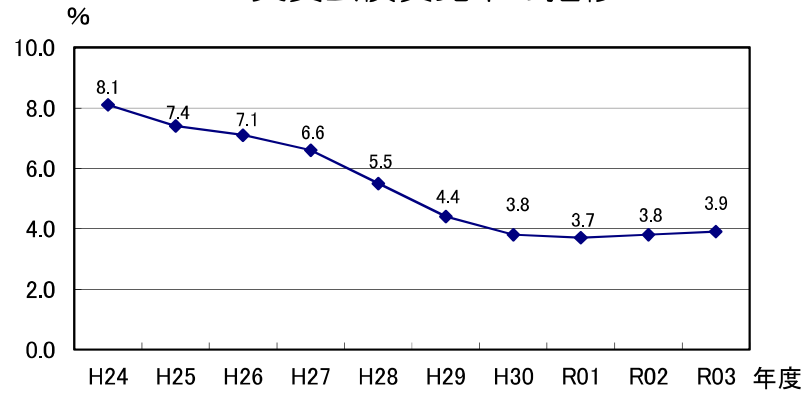
基金の現在高推移



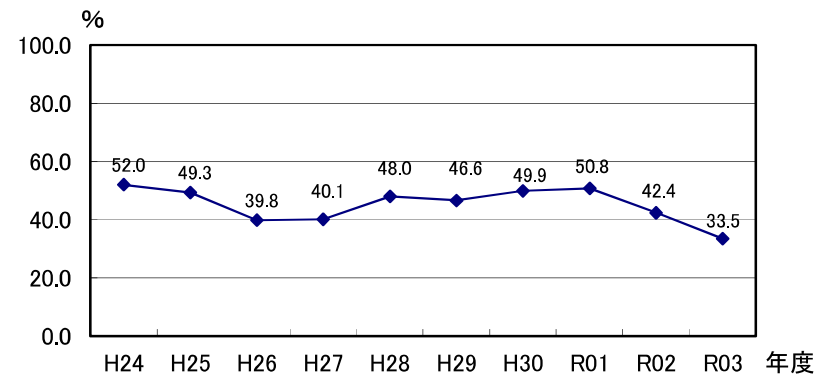
経常収支比率の推移



実質公債費比率の推移



将来負担比率の推移



※R1及びR2将来負担比率は、算定誤りによる修正見込値を記載（9月市議会定例会で報告予定）